



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 太平電業株式会社 上場取引所 東
コード番号 1968 URL <https://www.taihei-dengyo.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）野尻 穰
問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員総務管理本部長（氏名）日下 慎也 TEL 03-5213-7211
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	60,361	3.9	6,062	88.8	6,230	42.7	4,283	36.9
2024年3月期中間期	58,081	△1.8	3,210	△50.1	4,364	△44.0	3,129	△44.0

（注）包括利益 2025年3月期中間期 3,830百万円（△17.7%） 2024年3月期中間期 4,656百万円（△15.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	214.67	213.73
2024年3月期中間期	164.47	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	153,349	104,846	67.6
2024年3月期	153,023	100,592	64.8

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 103,617百万円 2024年3月期 99,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	135.00	135.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	150.00	150.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	139,000	7.5	13,500	34.3	14,200	23.3	9,500	13.2	490.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	20,811,980株	2024年3月期	20,341,980株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	696,730株	2024年3月期	966,005株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	19,953,354株	2024年3月期中間期	19,026,175株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年11月22日(金)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を実施する予定です。決算説明資料については、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、雇用情勢も改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調にあります。欧米における高金利継続や中国の不動産市場停滞、アメリカ合衆国政権の行方、さらにはウクライナや中東地域をめぐる情勢により、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業をおく電力業界におきましては、世界的な脱炭素化の潮流のなか、DXの進展による半導体工場の立地やデータセンターの新設などに伴う電力需要の増加や、地政学的リスクの高まりによるエネルギー・経済安全保障の重要性の増大など、取り巻く環境は非常に大きな転換点を迎えております。

このような事業環境のもと、当社は昨年4月にスタートした「社会構造の変化に即応できる守りの経営」「社会の発展に寄与する攻めの経営」「新しい企業価値をもたらす共創経営」を骨子とする「中期経営計画(2023年度～2025年度)」の計画達成に引き続き取り組んでおります。また、サステナビリティ経営をより一層推進するため、本年7月にはサステナビリティ推進委員会を設置いたしました。さらに、木質バイオマス発電所を中心に、農業・林業等の地域資源を生かし、新たな産業と雇用を創出する地域循環型社会の実現と社会課題の解決に貢献することを目的とした取り組みである「グリーンプロジェクト」を、茨城県筑西市と新潟県村上市でスタートいたしました。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、受注高81,311百万円(前年同期比26.5%増)、売上高60,361百万円(前年同期比3.9%増)、うち海外工事は2,067百万円(前年同期比40.3%減)となりました。

利益面につきましては、営業利益6,062百万円(前年同期比88.8%増)、経常利益6,230百万円(前年同期比42.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益4,283百万円(前年同期比36.9%増)となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高は、原子力発電設備工事が減少したものの、事業用火力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、32,529百万円(前年同期比62.1%増、構成比40.0%)となりました。

売上高は、原子力発電設備工事および製鉄関連設備工事が増加したものの、環境保全設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、19,066百万円(前年同期比4.0%減、構成比31.6%)となり、セグメント利益は575百万円(前年同期比1,457.4%増)となりました。

(補修工事部門)

受注高は、事業用火力発電設備工事および自家用火力発電設備工事が減少したものの、原子力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、48,781百万円(前年同期比10.4%増、構成比60.0%)となりました。

売上高は、自家用火力発電設備工事が減少したものの、事業用火力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、41,295百万円(前年同期比8.1%増、構成比68.4%)となり、セグメント利益は7,600百万円(前年同期比48.8%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が7,349百万円減少したものの、現金預金が6,952百万円および未成工事支出金が2,818百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて859百万円増加し、107,692百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が597百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて532百万円減少し、45,657百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、1年内償還予定の社債が5,000百万円および支払手形・工事未払金が2,616百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて8,443百万円減少し、30,672百万円となりました。

固定負債は、社債が5,000百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,515百万円増加し、17,830百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、資本剰余金が1,649百万円および利益剰余金が1,654百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,254百万円増加し、104,846百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想等については、2024年5月10日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	42,173	49,126
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	48,389	41,040
電子記録債権	3,524	2,939
未成工事支出金	10,209	13,027
材料貯蔵品	59	154
その他	2,475	1,404
流動資産合計	106,832	107,692
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,446	20,469
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,226	△12,478
建物・構築物(純額)	8,220	7,990
機械・運搬具	13,491	13,563
減価償却累計額	△10,637	△10,819
機械・運搬具(純額)	2,854	2,743
工具器具・備品	2,765	2,825
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,494	△2,552
工具器具・備品(純額)	270	273
土地	9,135	9,157
リース資産	685	780
減価償却累計額	△294	△364
リース資産(純額)	390	416
建設仮勘定	22	151
有形固定資産合計	20,892	20,732
無形固定資産		
その他	236	210
無形固定資産合計	236	210
投資その他の資産		
投資有価証券	16,676	16,078
長期貸付金	280	274
退職給付に係る資産	4	-
賃貸不動産	6,300	6,302
減価償却累計額	△368	△394
賃貸不動産(純額)	5,932	5,907
繰延税金資産	37	238
長期性預金	352	335
その他	2,051	2,147
貸倒引当金	△274	△267
投資その他の資産合計	25,060	24,714
固定資産合計	46,190	45,657
資産合計	153,023	153,349

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	10,648	8,032
電子記録債務	11,837	9,242
1年内償還予定の社債	5,000	-
1年内返済予定の長期借入金	948	971
リース債務	162	174
未払法人税等	1,362	2,313
契約負債	4,952	6,195
賞与引当金	1,047	1,282
役員賞与引当金	79	40
完成工事補償引当金	138	97
工事損失引当金	752	803
その他	2,185	1,519
流動負債合計	39,116	30,672
固定負債		
社債	-	5,000
長期借入金	8,631	8,268
リース債務	250	257
繰延税金負債	142	20
退職給付に係る負債	3,850	3,865
役員株式給付引当金	202	173
役員退職慰労引当金	44	36
その他	194	207
固定負債合計	13,314	17,830
負債合計	52,430	48,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,997
資本剰余金	5,881	7,530
利益剰余金	85,270	86,924
自己株式	△1,621	△1,194
株主資本合計	93,530	98,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,222	5,694
為替換算調整勘定	△243	△95
退職給付に係る調整累計額	△296	△240
その他の包括利益累計額合計	5,682	5,359
新株予約権	17	1
非支配株主持分	1,361	1,227
純資産合計	100,592	104,846
負債純資産合計	153,023	153,349

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	58,081	60,361
売上原価	50,099	49,172
売上総利益	7,982	11,189
販売費及び一般管理費	4,771	5,127
営業利益	3,210	6,062
営業外収益		
受取利息	13	6
受取配当金	204	252
持分法による投資利益	118	90
固定資産賃貸料	198	179
為替差益	616	-
その他	173	163
営業外収益合計	1,324	694
営業外費用		
支払利息	11	27
為替差損	-	275
固定資産賃貸費用	93	66
その他	64	157
営業外費用合計	170	526
経常利益	4,364	6,230
特別利益		
固定資産売却益	0	4
在外支店における送金詐欺回収益	12	-
その他	0	0
特別利益合計	13	5
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	29	-
その他	-	0
特別損失合計	29	0
税金等調整前中間純利益	4,348	6,235
法人税、住民税及び事業税	1,158	2,244
法人税等調整額	108	△129
法人税等合計	1,267	2,114
中間純利益	3,080	4,120
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	3,129	4,283
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△48	△162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,449	△525
為替換算調整勘定	70	179
退職給付に係る調整額	54	56
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	1,575	△290
中間包括利益	4,656	3,830
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,679	3,960
非支配株主に係る中間包括利益	△23	△129

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,348	6,235
減価償却費	764	726
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	△7
その他の引当金の増減額(△は減少)	△108	168
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	65	92
受取利息及び受取配当金	△217	△259
支払利息	11	27
借入手数料	6	8
為替差損益(△は益)	△528	192
持分法による投資損益(△は益)	△118	△90
その他の営業外損益(△は益)	△208	△172
有形固定資産除売却損益(△は益)	0	△4
投資有価証券評価損益(△は益)	29	-
在外支店における送金詐欺回収益	△12	-
営業債権、契約資産及び契約負債の増減額 (△は増加)	△70	9,221
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△3,173	△2,878
仕入債務の増減額(△は減少)	3,360	△5,228
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,817	1,121
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,473	△31
その他	△981	△638
小計	△2,105	8,482
利息及び配当金の受取額	230	271
利息の支払額	△11	△19
法人税等の支払額	△2,729	△1,332
在外支店における送金詐欺損失の回収額	12	-
その他	129	76
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,474	7,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△244	△194
定期預金の払戻による収入	244	244
有形固定資産の取得による支出	△419	△301
有形固定資産の売却による収入	0	6
無形固定資産の取得による支出	△16	△3
投資有価証券の取得による支出	△315	△18
投資有価証券の売却による収入	-	0
その他	△104	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△856	△369

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	198	135
長期借入金の返済による支出	△487	△474
借入手数料の支払額	△6	△6
社債の発行による収入	-	5,000
社債の償還による支出	-	△5,000
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	0	14
リース債務の返済による支出	△80	△97
配当金の支払額	△2,232	△2,566
新株予約権の行使による自己株式の処分 による収入	-	1,045
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	1,984
非支配株主への配当金の支払額	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,615	28
現金及び現金同等物に係る換算差額	460	△135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,485	7,003
現金及び現金同等物の期首残高	48,689	41,919
現金及び現金同等物の中間期末残高	41,204	48,922

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当中間連結会計期間において、第1回および第2回新株予約権の権利行使により、新株の発行と自己株式の処分を行い、資本金が996百万円、資本剰余金が1,649百万円それぞれ増加し、自己株式が399百万円減少しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が4,997百万円、資本剰余金が7,530百万円、自己株式が1,194百万円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(第2回新株予約権の当初停止指定の失効について)

当社が2024年3月4日に発行した当社第2回新株予約権(以下「本新株予約権」という。)につきまして、当社が木質バイオマス発電所に係る建設用地の取得または建設用地に係る賃貸借契約の締結の実施に係る事項をTDnetにより開示し、かつ本新株予約権の払込みおよび行使により調達する資金の用途であるグリーンプロジェクトへの設備投資ならびに当該設備投資により創出される環境・社会への影響に関して、当該建設用地の確定を踏まえた上で、「グリーンボンド原則(Green Bond Principles)2023年版」、「ソーシャルボンド原則(Social Bond Principles)2023年版」、「サステナビリティボンド・ガイドライン(Sustainability Bond Guidelines)2021年版」の示す特性に従うものである旨のサステナビリティインパクトレビューを株式会社日本総合研究所から取得したため、本新株予約権の割当先である野村証券株式会社との間で締結した買取契約に基づき、本新株予約権の行使可能期間の全期間を停止指定期間とする停止指定が2024年9月6日をもって失効いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
一時点で移転される財	2,430	26,423	28,853
一定の期間にわたり移転される財	17,438	11,789	29,228
顧客との契約から生じる収益	19,869	38,212	58,081
外部顧客への売上高	19,869	38,212	58,081
セグメント利益	36	5,107	5,144

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,144
全社費用(注)	△1,933
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,210

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
一時点で移転される財	3,695	27,265	30,960
一定の期間にわたり移転される財	15,371	14,029	29,401
顧客との契約から生じる収益	19,066	41,295	60,361
外部顧客への売上高	19,066	41,295	60,361
セグメント利益	575	7,600	8,176

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,176
全社費用(注)	△2,114
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	6,062

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

(重要な後発事象)

(第2回新株予約権の行使)

当中間連結会計期間後、当社が2024年3月4日に発行した第2回新株予約権の権利行使が行われています。2024年10月1日から2024年11月12日までの行使状況は以下のとおりであります。

- (1) 行使された新株予約権の個数 1,300個
- (2) 交付した株式の種類および株式数 普通株式 130,000株
- (3) 資本金増加額 307百万円
- (4) 資本準備金増加額 307百万円

以上により、発行済株式総数は130,000株、資本金および資本準備金はそれぞれ307百万円増加し、2024年11月12日現在の発行済株式総数は20,941,980株、資本金は5,304百万円、資本準備金は5,949百万円となっております。

3. 補足情報

(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		比較増減 (△は減少)	
	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	
受注高	建設工事部門	20,066	31.2	32,529	40.0	12,463
	補修工事部門	44,186	68.8	48,781	60.0	4,594
	合計	64,253	100.0	81,311	100.0	17,058
売上高	建設工事部門	19,869	34.2	19,066	31.6	△802
	補修工事部門	38,212	65.8	41,295	68.4	3,082
	合計	58,081	100.0	60,361	100.0	2,280
受注残高	建設工事部門	55,516	57.1	64,131	54.1	8,614
	補修工事部門	41,708	42.9	54,493	45.9	12,784
	合計	97,225	100.0	118,624	100.0	21,399

- (注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事等の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業。
2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業および発電所の運転業務等。